



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 徳也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 林 治克

TEL 0776-53-9200

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,236	9.7	868	36.5	913	37.6	543	88.5
23年3月期	6,599	2.2	636	30.7	663	23.7	288	20.5

(注) 包括利益 24年3月期 570百万円 (102.4%) 23年3月期 281百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.31	—	9.2	10.9	12.0
23年3月期	25.10	—	5.1	8.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,798	6,175	70.0	535.93
23年3月期	7,929	5,720	71.8	495.67

(参考) 自己資本 24年3月期 6,156百万円 23年3月期 5,694百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,184	△60	△115	2,482
23年3月期	500	△101	△115	1,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	39.8	2.0
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	229	42.3	3.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,363	△1.6	343	2.2	354	△2.1	240	22.3	20.89
通期	7,066	△2.4	894	3.0	915	0.2	543	△0.1	47.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,500,000 株	23年3月期	11,500,000 株
24年3月期	11,870 株	23年3月期	11,831 株
24年3月期	11,488,167 株	23年3月期	11,488,169 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,144	10.2	891	43.7	937	44.3	574	102.0
23年3月期	6,483	1.9	620	30.7	649	24.3	284	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.02	—
23年3月期	24.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
24年3月期	8,778	70.4	6,182	70.4	538.14		538.14	
23年3月期	7,852	72.4	5,688	72.4	495.18		495.18	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,182百万円 23年3月期 5,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,236百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益868百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益913百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益543百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設業系CAD事業

##### 建築CADソフトウェア

2月の新設住宅着工戸数が6カ月振りに前年同月比を上回り、昨年9月を底に緩やかな回復傾向が見られる中、2月まで低迷の続いた新規売上が主力商品「ARCHITREND Z」をはじめとして回復の兆しが見られ、3月における新規売上は前年を大きく上回る結果となりました。また、昨年10月に発売しました新商品「ARCHITREND Z リフォームエディション」の売上も順調に推移しており、加えてBIM (Building Information Modeling) 商品、保守商品も着実に前年を上回っております。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,842百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

##### 測量CADソフトウェア

商品としましては、主力商品「BLUETREND XA2012」を昨年6月に、土地家屋調査士業向けには不動産表示登記業務に必要な各種書類作成及びオンライン申請から事件管理や顧客管理までを完全サポートする「TREND REGIC2013」、測量業向けには現場端末「XYCLONE」を2月に発売し、販売促進に努めました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,560百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

##### 土木CADソフトウェア

東日本大震災の復興に向けた公共投資額の予算配分の影響もあり、新規売上は減少しましたが、主力商品「EXTREND武蔵2012」を10月に発売し、さらに、情報化施工技術への対応など新たな施工技術の提案などにより既存顧客から売上が増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は1,005百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

サポートサービスは354百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

これらの要因により売上高は7,098百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

#### ②ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」については、学会発表を通じて知名度の向上を図ると共に、タブレット版などの提案に努めました。また、インターネット宿泊予約システムについては、大手エージェント対策としてロコミサイトとのアライアンスを進めると共に、デザインを改良して商品性を高めました。この結果、売上高は138百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは、国土交通省「地域型住宅ブランド化事業」に伴う地域における木造住宅生産・維持管理体制の強化に向けて、主力商品であります「ARCHITREND Z」を都道府県単位での地域を重視した提案を行なっております。また、「ARCHITREND Z リフォームエディション」「TRENDNetシリーズ（業務支援）」、「GLOOBE (BIMシステム)」を新たな価値を提供する商品として販売し、お客様により広範な分野にて活用いただけるよう努めてまいります。次に、測量CADソフトウェアでは、東日本大震災による地殻変動地域において測量成果を修正する「測地成果2011」への対応を支援する商品としまして

「BLUETREND XA」シリーズを測量業に提案してまいります。また、土木CADソフトウェアでは、普及が進む情報化施工技術を活用した工事件数の増加に伴い、情報化施工関連機能の強化を図った「EXTREND武蔵2012」を土木施工業へ提案、販売してまいります。

さらに、建築、測量、土木分野共通して、組織的には顧客接点強化を目的としたカスタマ担当の増員など、よりユーザーニーズに合致した商品開発とサポート体制を目指してまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高7,066百万円、営業利益894百万円、経常利益915百万円、当期純利益543百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は8,798百万円となり、現金及び預金の増加998百万円及び有形固定資産の減少133百万円等により前連結会計年度末に比べ868百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,009百万円増加し2,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,184百万円（前連結会計年度は500百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益890百万円、減価償却費219百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、60百万円（前連結会計年度は101百万円の使用）となっております。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出38百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、115百万円（前連結会計年度は115百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い115百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への更なる利益還元姿勢を重視し、業績に連動した配当を実施する」ことを当社の基本方針とし、具体的には「当社（単体）の当期純利益の40%以上の配当性向」を実施しております。したがって、当期の配当金は1株当たり20円としております。

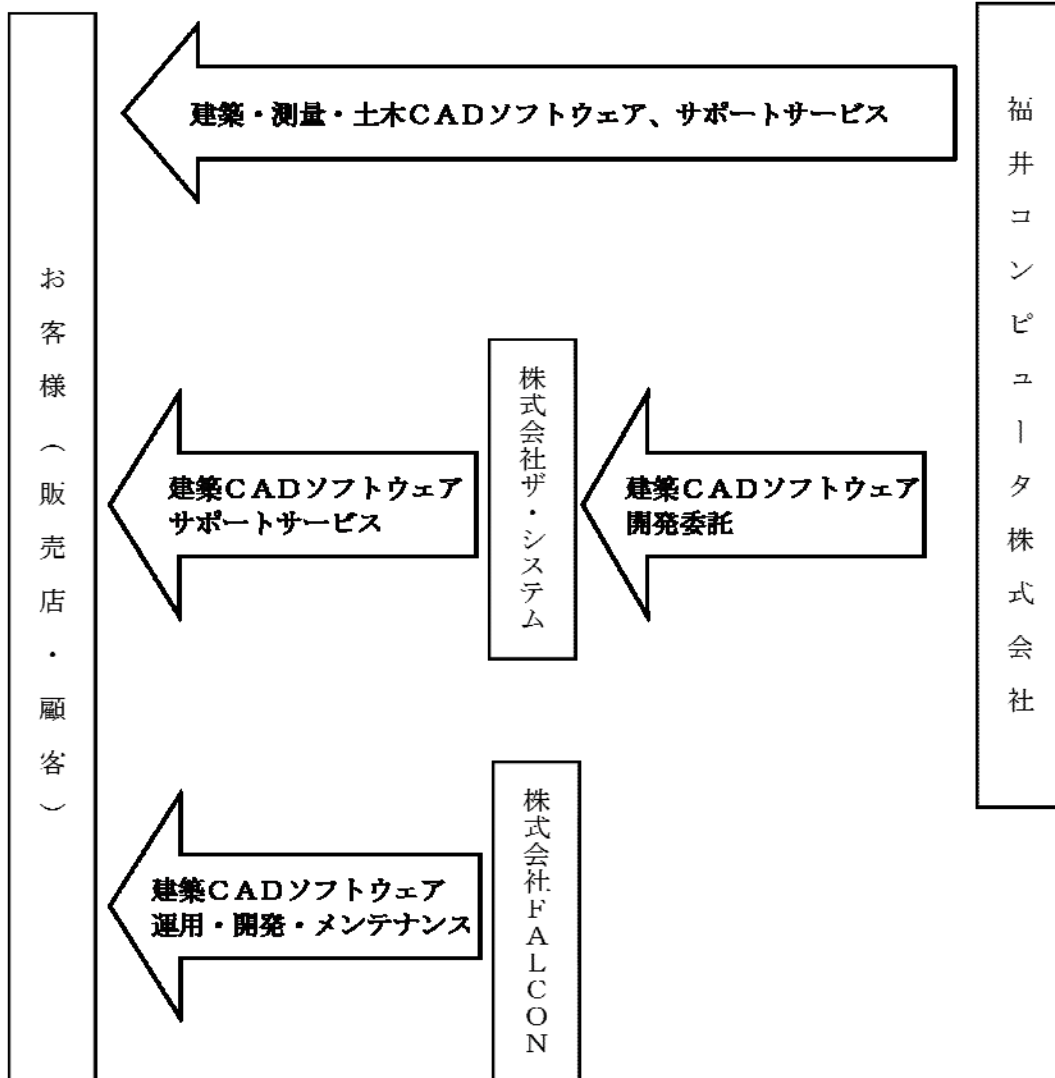
なお、当社は、平成24年7月2日付で持株会社体制に移行いたします。この体制の移行に伴い、利益配分につきましては具体的な目標は掲げず、「株主の皆様への更なる利益還元姿勢を重視し、業績に連動した配当を実施する」ことを基本方針として継続し、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。この持株会社体制以降の基本方針に基づき、次期の配当金は1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）、子会社1社及び関連会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

関連会社であります株式会社FALCONは、主に建築CADソフトウェアの運用・開発・メンテナンスを行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客さまの立場に立ち、お客さまに最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客さまの立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124	3,122
受取手形及び売掛金	1,410	1,344
商品及び製品	23	26
仕掛品	18	12
原材料及び貯蔵品	30	25
繰延税金資産	168	218
その他	67	80
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,835	4,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334	4,334
減価償却累計額	△2,527	△2,625
建物及び構築物 (純額)	1,806	1,708
土地	1,147	1,123
その他	461	427
減価償却累計額	△394	△370
その他 (純額)	67	56
有形固定資産合計	3,021	2,888
無形固定資産		
のれん	22	32
その他	77	96
無形固定資産合計	100	128
投資その他の資産		
投資有価証券	582	609
繰延税金資産	53	30
その他	349	328
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	971	956
固定資産合計	4,093	3,973
資産合計	7,929	8,798



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43	68
未払法人税等	183	317
前受金	1,176	1,232
賞与引当金	173	206
役員賞与引当金	20	40
その他	546	735
流動負債合計	2,144	2,600
固定負債		
長期未払金	43	3
その他	21	18
固定負債合計	65	22
負債合計	2,209	2,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,020	2,448
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,742	6,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△14
その他の包括利益累計額合計	△48	△14
少数株主持分	25	18
純資産合計	5,720	6,175
負債純資産合計	7,929	8,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,599	7,236
売上原価	1,238	1,447
売上総利益	5,361	5,789
販売費及び一般管理費	4,725	4,920
営業利益	636	868
営業外収益		
受取配当金	11	11
投資事業組合運用益	—	7
受取手数料	12	10
償却債権取立益	—	10
その他	10	5
営業外収益合計	34	45
営業外費用		
為替差損	2	0
貸貸費用	2	—
投資事業組合運用損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	663	913
特別損失		
固定資産除却損	12	—
有価証券評価損	20	—
投資有価証券評価損	107	—
減損損失	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	1	—
特別損失合計	166	23
税金等調整前当期純利益	497	890
法人税、住民税及び事業税	231	409
法人税等調整額	△24	△55
法人税等合計	206	353
少数株主損益調整前当期純利益	291	536
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△6
当期純利益	288	543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291	536
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△9	33
その他の包括利益合計	△9	33
包括利益	281	570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279	577
少数株主に係る包括利益	2	△6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,631		1,631
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,631		1,631
資本剰余金				
当期首残高		2,861		2,095
当期変動額				
自己株式の消却		△766		—
当期変動額合計		△766		—
当期末残高		2,095		2,095
利益剰余金				
当期首残高		1,846		2,020
当期変動額				
剰余金の配当		△114		△114
当期純利益		288		543
当期変動額合計		173		428
当期末残高		2,020		2,448
自己株式				
当期首残高		△771		△5
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
自己株式の消却		766		—
当期変動額合計		766		△0
当期末残高		△5		△5
株主資本合計				
当期首残高		5,569		5,742
当期変動額				
剰余金の配当		△114		△114
当期純利益		288		543
自己株式の取得		—		△0
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		173		428
当期末残高		5,742		6,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
少数株主持分		
当期首残高	23	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△6
当期変動額合計	2	△6
当期末残高	25	18
純資産合計		
当期首残高	5,553	5,720
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	288	543
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	26
当期変動額合計	166	455
当期末残高	5,720	6,175

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497	890
減価償却費	195	219
固定資産除却損	12	—
減損損失	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△13	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	25
未払金の増減額 (△は減少)	△44	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	18
前受金の増減額 (△は減少)	73	28
その他	△33	50
小計	663	1,448
利息及び配当金の受取額	15	13
法人税等の支払額	△178	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932	△969
定期預金の払戻による収入	848	980
有形固定資産の取得による支出	△43	△38
無形固定資産の取得による支出	△62	△44
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	40	47
事業譲受による支出	—	△24
その他	57	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△115	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,189	1,473
現金及び現金同等物の期末残高	1,473	2,482

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社FALCON なお、株式会社FALCONについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品及び製品：          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          市場販売目的のソフトウェア          販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法（主な耐用年数15年）</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	8百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,437百万円	1,539百万円
賞与引当金繰入額	124	144
役員賞与引当金繰入額	20	40
研究開発費	699	706

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	699百万円	706百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	58百万円
組替調整額	—
税効果調整前	58
税効果額	△24
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
合計	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,806,831	—	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	—	1,795,000	11,831

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月25日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,831	39	—	11,870
合計	11,831	39	—	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,124百万円	3,122百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△651	△640
現金及び現金同等物	1,473	2,482

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント利益	1,081	36	1,118	△481	636

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント利益	1,341	5	1,347	△478	868

(注) 1. セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	495.67円	535.93円
1株当たり当期純利益金額	25.10円	47.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	288	543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	288	543
期中平均株式数 (株)	11,488,169	11,488,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094	3,115
受取手形	316	214
売掛金	1,092	1,129
商品及び製品	23	26
仕掛品	18	8
原材料及び貯蔵品	28	23
前払費用	52	67
繰延税金資産	168	213
未収入金	1	1
その他	5	5
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,795	4,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,844	3,853
減価償却累計額	△2,139	△2,235
建物(純額)	1,705	1,617
構築物	357	348
減価償却累計額	△305	△303
構築物(純額)	52	44
工具、器具及び備品	431	396
減価償却累計額	△366	△342
工具、器具及び備品(純額)	64	54
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△16	△16
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,826	2,720
無形固定資産		
のれん	—	16
特許権	1	2
ソフトウェア	53	83
電話加入権	2	2
水道施設利用権	3	1
無形固定資産合計	60	105
投資その他の資産		
投資有価証券	581	599
関係会社株式	120	127
関係会社長期貸付金	80	78
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	53	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	264	270
保険積立金	34	34
その他	25	0
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	1,170	1,153
固定資産合計	4,057	3,978
資産合計	7,852	8,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	38	68
未払金	153	233
未払費用	297	363
未払法人税等	174	317
未払消費税等	43	61
前受金	1,176	1,229
預り金	42	71
賞与引当金	173	206
役員賞与引当金	20	40
その他	1	0
流動負債合計	2,120	2,592
固定負債		
未払役員退職慰労金	43	3
固定負債合計	43	3
負債合計	2,164	2,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	595	595
資本剰余金合計	2,095	2,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,014	2,474
利益剰余金合計	2,014	2,474
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,736	6,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△14
評価・換算差額等合計	△48	△14
純資産合計	5,688	6,182
負債純資産合計	7,852	8,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,280	6,808
商品売上高	202	335
売上高合計	6,483	7,144
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	23	15
当期製品製造原価	1,034	1,128
ソフトウェア償却費	17	28
合計	1,075	1,173
製品期末たな卸高	15	20
製品売上原価	1,059	1,153
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4	7
当期商品仕入高	196	281
合計	201	289
他勘定振替高	26	16
商品期末たな卸高	7	5
商品売上原価	166	267
売上原価合計	1,226	1,420
売上総利益	5,256	5,723
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38	35
販売促進費	138	138
役員報酬	229	195
給料及び手当	1,414	1,518
賞与	92	110
賞与引当金繰入額	124	144
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	43	45
福利厚生費	257	278
旅費及び交通費	307	330
減価償却費	107	133
賃借料	371	369
貸倒引当金繰入額	7	△1
研究開発費	699	689
その他	781	803
販売費及び一般管理費合計	4,635	4,832
営業利益	620	891



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	11	11
受取手数料	12	10
投資事業組合運用益	—	7
償却債権取立益	—	10
その他	8	2
営業外収益合計	35	45
営業外費用		
為替差損	2	0
貸貸費用	2	—
投資事業組合運用損	1	—
営業外費用合計	6	0
経常利益	649	937
特別損失		
固定資産除却損	12	—
有価証券評価損	20	—
投資有価証券評価損	107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	1	—
特別損失合計	166	—
税引前当期純利益	483	937
法人税、住民税及び事業税	217	408
法人税等調整額	△19	△46
法人税等合計	198	362
当期純利益	284	574

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,861	1,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,361	—
当期変動額合計	△1,361	—
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	—	595
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,361	—
自己株式の消却	△766	—
当期変動額合計	595	—
当期末残高	595	595
資本剰余金合計		
当期首残高	2,861	2,095
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	△766	—
当期変動額合計	△766	—
当期末残高	2,095	2,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	8	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775	2,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	61	—
プログラム等準備金の取崩	8	—
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
当期変動額合計	239	459
当期末残高	2,014	2,474
利益剰余金合計		
当期首残高	1,844	2,014
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
当期変動額合計	169	459
当期末残高	2,014	2,474
自己株式		
当期首残高	△771	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	766	—
当期変動額合計	766	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,567	5,736
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	169	459
当期末残高	5,736	6,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,528	5,688
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	33
当期変動額合計	160	493
当期末残高	5,688	6,182

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新任予定代表取締役社長 露野 勝 (現 専務取締役管理本部長兼総務部長)  
退任予定代表取締役社長 小林 徳也 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

杉田 直 (現 執行役員営業本部長兼土木測量営業統括部長)

・退任予定取締役

小林 徳也 (現 代表取締役社長)  
安井 英典 (現 専務取締役)  
塚本 卯郎 (現 常務取締役ソリューション推進部長)  
伊与 徹也 (現 取締役ITソリューション事業部長)  
金牧 哲夫 (現 取締役人材マネジメント室長)  
小島 不二宣 (現 取締役MAプロモーション部長)  
橋本 彰 (現 取締役CS/CRM事業部長)

・新任監査役候補

伊賀 弘

・退任予定監査役

藤井 政明

③ 就任予定日

平成24年6月22日